

株式会社エアロネクスト 会社概要

2026/1/22



MISSION

人生100年時代の新しい社会インフラで、
豊かさが隅々まで行き渡る世界へ



AERONEXT

VISION

新しい空域の経済化

人類は、電気・水道・ガス・道路・インターネットなど社会インフラの整備によって文明を築き、ここまで発展してきました。今の産業と私たちの生活は、このインフラの上に成り立っています。

では、次に整備されるべき社会インフラは何か？
我々は、その答えが「空」だと考えています。
鳥だけが自由に飛んでいる地上から150メートルの高さまでの3次元空間の経済圏の整備。

そこで主役となるのが、ドローンです。
そのために最も重要な課題、それは安全性の確保です。
頭上をドローンが飛び交っても、
誰も気にせず安心して毎日を過ごせるようにすること。

そして、人口減少社会においてヒトの代わりに労働力となる性能までドローンを到達させること。

エアロネクストは、人生100年時代の新しい社会インフラを構築し、誰もが継続的に豊かさを享受できる世界を創造するために存在していくテクノロジースタートアップです。



AERONEXT

(2025年4月末現在)

ドローン機体の技術開発を推進する親会社

株式会社エアロネクスト (ANX) @東京都

高い技術開発力に基づくIP (知財) 経営

- ドローンの機体構造設計技術を「4D GRAVITY®」として強固な知財ポートフォリオを構築
- 独自技術を駆使してドローン機体のデファクトモデルを確立

【事業内容】

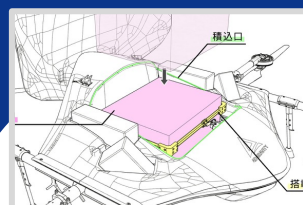
- 産業用ドローン関連技術のライセンス事業
- 産業用ドローンの共同開発事業



コア技術

重心安定制御技術

経済産業大臣賞



知的財産

特許出願653件

登録特許314件

物流サービス提供に特化した100%子会社

株式会社NEXT DELIVERY (ND) @山梨県

次世代ドローンによる市場・ユースケースの創造

- 過疎地域を支える新スマート物流「SkyHub®」の提供
- ドローン物流のナレッジやパートナーシップを通じた新たな物流インフラの確立

【事業内容】

- 新スマート物流SkyHub®事業
- ドローン運航事業



サービス

4,000+の飛行実績

9地域で社会実装



パートナー

資本・業務提携

70+自治体で実証

各領域のスペシャリストで構成される経営チーム



田路 圭輔 dentsu  IPG

エアロネクスト 代表取締役 グループCEO
NEXT DELIVERY 代表取締役

1968年生 大阪大学工学部卒

1991年電通入社。1999年IPG設立。IPG社長としてGガイドを普及/市場化、独自のIP経営を確立。2017年よりエアロネクスト代表取締役 CEO、内閣府知的財産戦略本部「構想委員会」委員（7期連続）

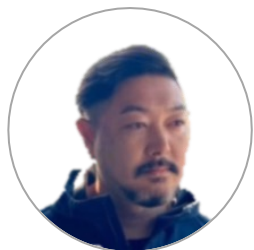


安木 成次郎 TOSHIBA REGZA

エアロネクスト 執行役員 CTO

1959年生 九州大学総合理工学部卒

1984年東芝入社。2016年 東芝映像ソリューション 常務取締役、2018年東芝映像ソリューション 取締役副社長を経て、TVS REGZA顧問に着任。2025年入社



青木 孝人 一等無人航空機操縦士

NEXT DELIVERY 取締役 運航統括責任者

1978年生 東京造形大学卒

2008年航空機部品製造の会社に入社。営業職として10年間勤務後、空から広がるビジネスでの社会貢献を目指し2018年ドローンビジネスに参入。日本初の一等無人航空機操縦士の4人のうち1人
2022年よりNEXT DELIVERY取締役



写真準備中

山本 尚 公認会計士

エアロネクスト 執行役員 管理部長



EYにて法定監査やIPO支援に従事。デロイト トーマツ FASでは財務DDや企業価値算定などM&A支援の研鑽を積む。その後、国際税務や事業会社での経理マネジャーを経て、決算実務からRPA導入による業務効率化まで幅広く主導。直近2社ではCFO・経営管理部長として、IPO準備責任者の立場で内部統制の整備やコーポレート体制の構築を統括。2025年入社

1 交付金・補助金、PoCからの脱却

国交省航空局との規制改革（レベル3.5）、制度設計（多数機同時遠隔運航）が進行し、ドローン配送は社会実装フェーズに突入した。



写真：同時多数機遠隔運航の様子

写真：日本初レベル3.5飛行の実現

2 オーガニックな成長のための商材拡充

競争優位性である直営デポによる新スマート物流・ドローン配送のオペレーションノウハウをパッケージ化し、第三者提供を可能にした。



図：すでに商材として展開しているサービス群

3 47パートナー制度による小菅村モデルの横展開

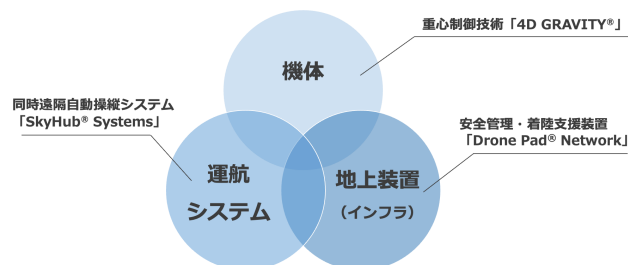
全国にフランチャイズ展開し、人材教育、遠隔運航代行、販売・メンテナンス、地域営業を担う47パートナーによりSkyHubの横展開を加速。



写真：アルピコHDとの連携（ネットスーパードローン配送）

4 三位一体のエコシステム完成に向けた開発投資

独自の重心制御技術「4D GRAVITY®」の開発を起点に、機体に加え、運航システム、地上装置（インフラ）という同時遠隔自動操縦に必要な3領域のコア技術を保有。



図：三位一体のイメージ図

5 空のインフラ事業への移行、そして海外輸出

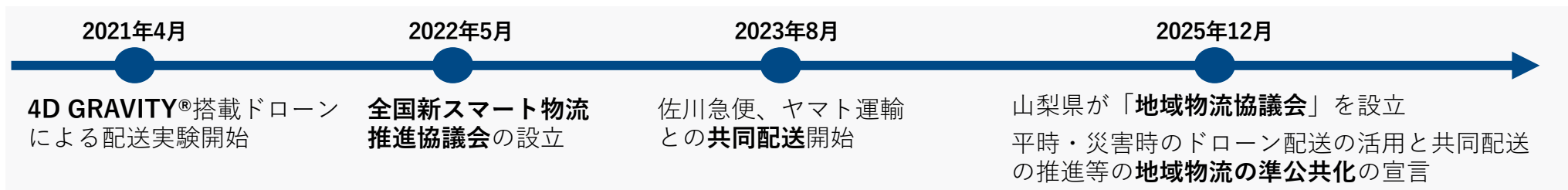
日本でフェーズフリー型社会インフラを構築し、モンゴルにインストール。現地人材による「レベル4」相当のドローン血液配送を実装。空のインフラ事業の海外展開を加速。



写真：ウランバートルの渋滞を回避して飛行するドローンと、オペレーションチーム

実績が規制を変え、制度が市場を創る
 国と自治体を繋ぎ、ドローン前提社会に実現に向け、継続的な活動をしてきた

小菅村での活動



国への働きかけ

航空法規制改革
 ×
 国土交通省航空局

これまでの働きかけ・活動

- 小菅での実証データを用いた国への提言
- レベル3.5新設の際は国交省航空局の制度設計に伴走
- 無人航空機の事業化に向けたアドバイザーボードへの参画

インパクト

- 「レベル3.5」が新設され、看板・補助者撤廃による劇的なコストダウン・効率化
- 「多数機同時運航」ガイドラインが策定され、運航効率化による収益向上

物流インフラ化
 ×
 国土交通省物流政策課

- 全国新スマート物流推進協議会の主導
- 国土交通省主催「ラストマイル配送の効率化に向けた検討会」への参画
- 民間主導でのドローン配送約款案の作成

- 検討会の取りまとめに「地域物流の準公共化」「ドローン活用」が明記
- 次期「総合物流施策大綱」へ反映されることで国策としての予算・制度的裏付けを獲得予定

防災・フェーズフリー
 ×
 内閣府・自治体

- 能登半島地震発生時に孤立集落への医薬品配送
- 平時・災害時を問わずドローンを活用する「フェーズフリー」概念の提唱

- 国の「防災基本計画」へ災害時におけるドローン活用の明記
- 「フェーズフリー」の国策化(平時と有事のデュアルユース推奨)

今後の展望

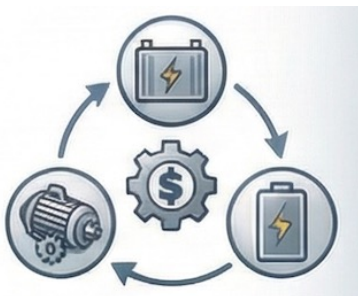
- ◆ 「実証」から「実装標準化」へ
 同時遠隔自動運航に必要な技術とサービス・プロダクトが成熟したため、国の更なる制度的・財政的支援と共に社会実装を加速
- ◆ 「点」から「面」へ
 過疎地モデルを都市部や全国の物流インフラ（準公共）へと昇華させる

- 防衛・経済安全保障推進法において、ドローン国産化の流れが追い風に。ハードウェア（重要部品）の『国産化・標準化』と、ソフトウェア（AI・仮想空間）の『高度化』の両輪で、日本のドローン産業基盤と防衛力を支える。

1. 国の動き：ドローン国産化への国家戦略

政府はドローンを「特定重要物資」に指定

- 海外製への依存を脱却しセキュリティリスクを排除



重要部品の「協調領域」標準化を推進

FC、モーター、バッテリー等の規格化、標準化を推進
2030年に国内8万台の供給体制を整備

防衛予算・経済安保推進法に基づく予算編成

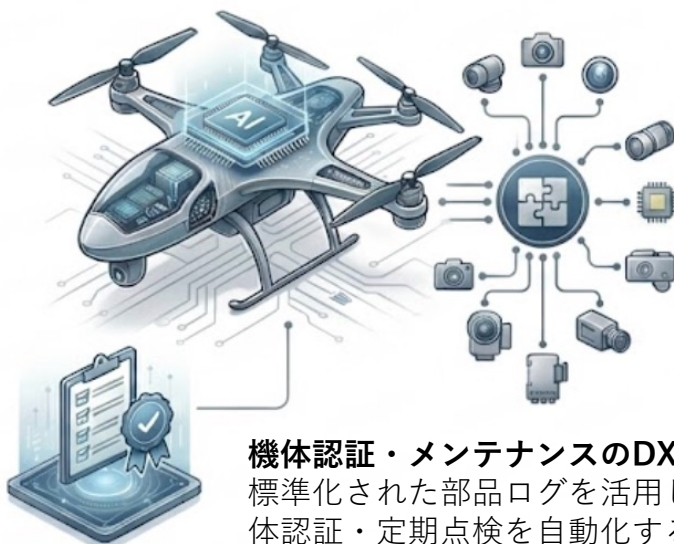
防衛省は、約1兆円で無人アセットを整備する方針を発表。経産省からは、サプライチェーン強靱化に向けた予算（2026年度139億円）



2. 当社の解決策：産業標準の確立

完全国産AIフライトコントローラーを開発

・ルネサス製半導体を採用し、海外製品のブラックボックス懸念を払拭。「省電力・ファンレス・リアルタイム制御」により海外製品と比較した優位性を確保。さらに、ESC、バッテリー、モーター間の接続を標準化。各部品が相互に「対話」し、安全性を動的に最適化する仕組みを構築（経産省の方針に合致）



機体認証・メンテナンスのDX

標準化された部品ログを活用し、機体認証・定期点検を自動化する「ドローン版車検システム」を提案

3. 将来展開：防衛利用とのデュアルユース

AIエージェントによる「1:N運航」を実現

国産LLM（大規模言語モデル）ベースのAIエージェントを用い、1人で多数機（10機以上）を制御する運航管理を実現



仮想空間（デジタルツイン）との同期

実空間と同期した仮想空間上で、障害物を予知してルートを自動生成。「偵察」「輸送」「攻撃」任務の運用を飛躍的に向上



現在地

Land(獲得)戦略



コア技術のIP化による
ポジションの確立



“エアロネクスト流”のデファクト化
をパートナーと共同で推進

Expand(拡大)戦略



過疎で培ったモデルを都市部へ展開



BtoB

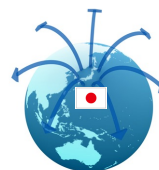


BtoC

事業者支援から個人ユーザビジネスへ



小型輸送から大型輸送への拡大



日本で構築したサービスをグローバルに



物流以外の領域への拡大

- 最速でコアとなる技術を抑え、最速で市場に展開することで立ち位置を絶対的なものに

Land(獲得)戦略



コア技術のIP化による ポジションの確立

- ▶ **市場の黎明期**に自社でコンセプトプロダクトを開発・実装し、**マーケットをデザイン**
- ▶ **機体技術・運航オペレーション・インフラ**というコア領域でコンセプトプロダクトをIP化



“エアロネクスト流”のデファクト化 をパートナーと共同で推進

- ▶ IP化したプロダクトをパートナーにライセンス提供し、**市場への展開を一気に推進**
- ▶ エアロネクストのプロダクトによる運用を**デファクト化**し、市場における存在感を確立

- Land戦略の中で培ったものを応用して狙う市場を拡大

Expand(拡大)戦略



過疎で培ったモデルを
都市部へ展開

- 過疎地域の物流課題対策としてSkyHub®を実装
- 過疎で培った**実績を都市部に**展開



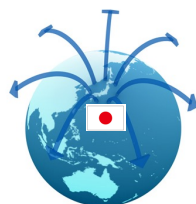
小型輸送から大型輸送
への拡大

- 独自の重心制御技術「4D GRAVITY®」を小型の宅配便だけではなく**大型の積載物の運搬**にも適用
- 移動ドローンのユースケースを物流から**人流（交通）にまで拡大**



事業者支援から
個人ユーザビジネスへ

- **事業者の配送支援から**始め、ドローン物流の標準化を推進
- ドローン配送の精密性を活かして時間価値を高めるサービス
(**To C向けオンデマンド配送**)に展開



日本で構築したサービスを
グローバルに

- **モンゴルや新興国**でのドローン配送の社会実装
- 日本で構築された高いサービスレベルの仕組みを**先進国市場のユースケース**に適用



物流以外の領域への拡大

- 複数機同時運航、AIフライトコントローラなどのコア技術を点検・農業・空撮・防衛など**物流以外のドローン領域**に応用

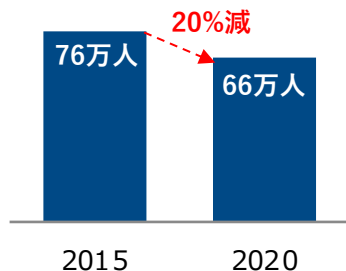
- **我々を取り巻く環境：課題の深刻化を背景にドローン物流に追い風が吹いている**
- 我々の現在地
- 我々のこれから

トラック輸送の リソース減少



働き方改革の推進によるトラックドライバーの
時間外労働時間の上限が厳格化 (2024年問題)
(98時間/月→80時間/月)

高齢化などによる**労働人口の減少**に伴って
トラックドライバー数が減少

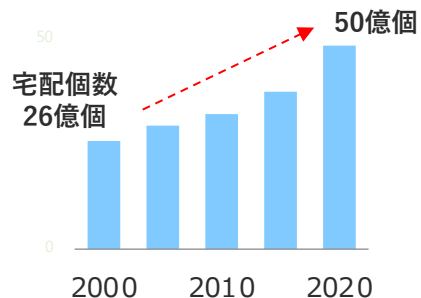


2030年には物流需要の
34%が運べなくなる可能性

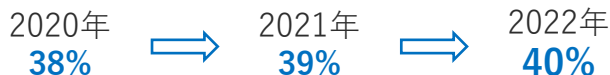
荷物量の増加・小口化 と低い積載率



コロナ禍において、リアルコマースからeコマース
への転換が急加速し、**宅配便取扱い個数が急増**



トラックの積載率改善に向けた取り組みは
進められているが依然**40%前後の低い水準**で推移



増加する荷物の対応に向けて
**共同配送の推進や
配送管理システムの導入**が加速

脱炭素化の 対応への遅れ



地球温暖化対策計画では、運輸部門の削減目標が
2030年度までに2013年度対比**34%減**で定義

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位: 億t-CO2)	2013排出実績	2030排出量	削減率	
	14.08	7.60	▲46%	
エネルギー起源CO ₂	12.35	6.77	▲45%	
部門別	産業	4.63	2.89	▲38%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%
	家庭	2.08	0.70	▲66%
	運輸	2.24	1.46	▲35%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%
非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O	1.34	1.15	▲14%	
HFC等4ガス(フロン類)	0.39	0.22	▲44%	
吸収源	-	▲0.48	-	
二国間クレジット制度 (JCM)	官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			

物流業界に求められる
トラック中心の配送からの脱却

断絶する地上インフラ、危機感は現実に

- 災害時に孤立の恐れがある集落は日本全国に約**20,000**箇所
- 2020年度、災害被害による年間通行止め件数は**12,000**件を超える
- 2024年の能登半島地震では**道路崩壊により集落が孤立**し、緊急物資輸送に大きな支障をきたした



防災機能として物流ドローンに寄せられる期待

- 高齢化や消防団員不足により、**地域の防災担い手が減少**し支援体制が脆弱に
- 道路強靱化には莫大なコストと時間がかかる中、ドローンでの**空からのアクセスが現実的な選択肢**に
- 内閣府が定める防災基本計画にも災害時のドローンの更なる活用としてドローンによる**災害時の緊急物資輸送**が明記

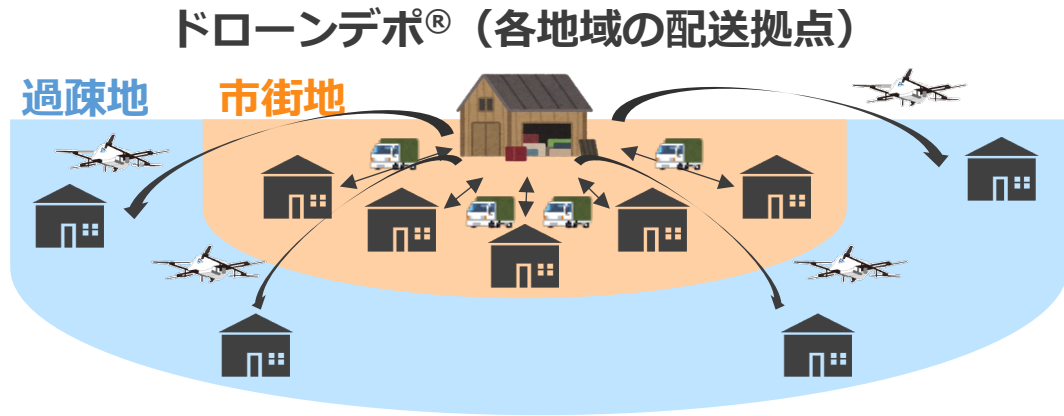
- 我々を取り巻く環境
- **我々の現在地：豊富なドローン運航実績を基にプロダクトが揃いつつある**
- 我々のこれから

物流を起点に地域の新しい社会インフラとなる 新スマート物流「SkyHub®」



新スマート物流「SkyHub®」
既存のトラック配送にドローン配送を組み合わせ
地域物流の非効率を解決

物流のプロフェッショナルと協同して推進
2021年 セイノーHDと資本・業務提携



- 地域内の荷物（主に宅配便）をドローンデポ®に共同配送で荷物を集約
- 配送密度の高い市街地をトラックで、密度の低い過疎地をドローンで配送するハイブリッドモデル



- First Moverとして自治体を早期に巻き込み、サービス拡大において不可欠な基盤を拡充

自治体と連携した活動実績

- ✓ 64自治体でドローン配送の実証実験を実施
- ✓ SkyHub®直営モデルは9自治体で導入済み
- ✓ 総飛行回数4,200回以上、総飛行距離7,100km超



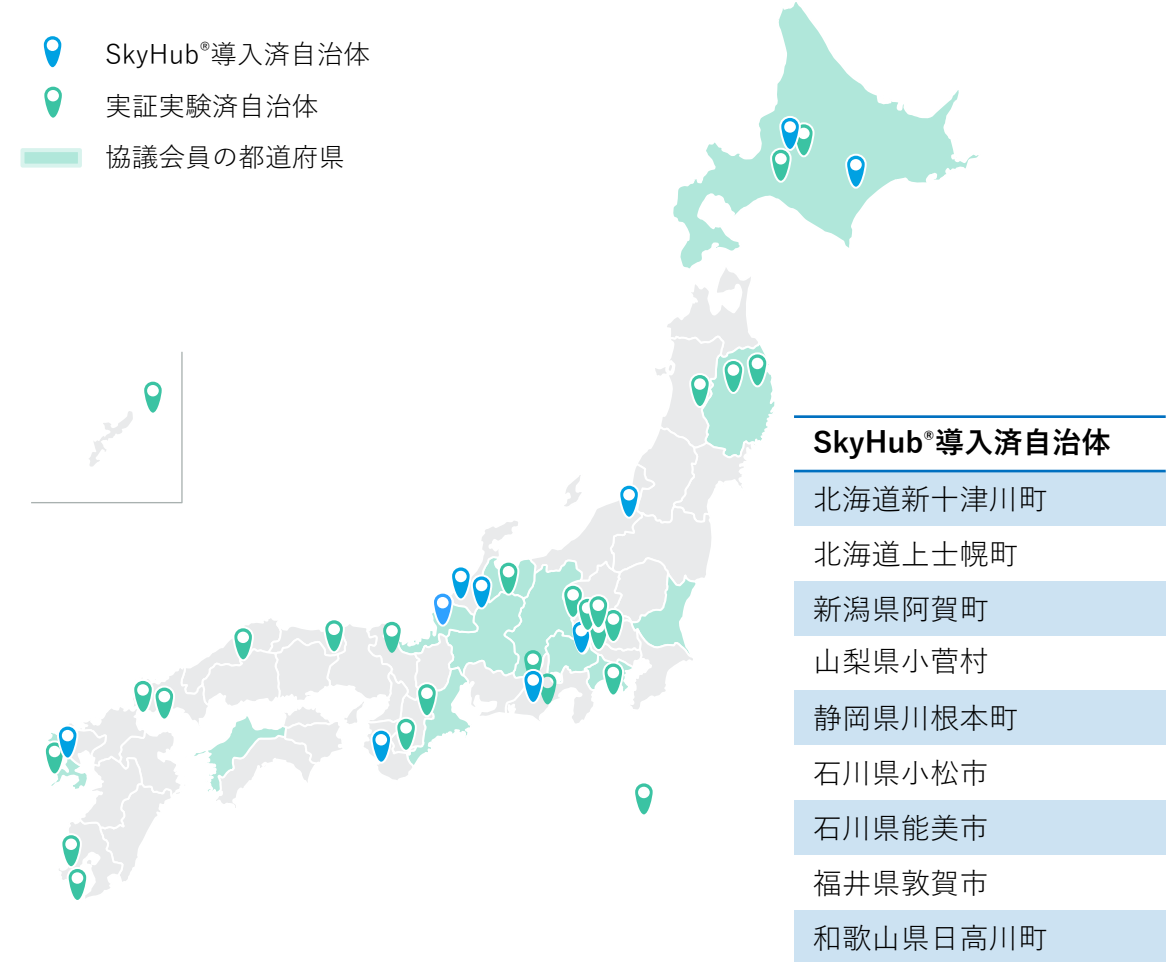
国内実績No.1

自治体との連携を起点にロビー活動を強力に推進

- ✓ 新スマート物流のより早い社会実装を通じて、豊かな地域社会づくりを進めるために「**全国新スマート物流推進協議会**」を立ちあげ（2025年11月時点で全会員数 70）
- ✓ 規制改革を促進できる立ち位置を確立
（代表の田路は国土交通省航空局が設置した「無人降航空機の事業化に向けたアドバイザーボード」の構成員）



自治体との取り組みが事業拡大を加速



コア技術を知財化してライセンス提供するという唯一無二のビジネスモデル

- 自社独自の重心制御技術である「4D GRAVITY®」の開発を皮切りに、機体だけではなく、運航オペレーション、インフラ、というドローン物流において必須となる3領域でコア技術を保有

